



事業のグローバル展開を支える戦略情報基盤として 『IFS Applications』を導入 米国工場と本社工場のシームレスな事業連携を目指す

東亜工業株式会社様（以下、東亜工業様）は、自動車と住宅という二つの事業分野で部品や部材を製造しています。1949年の設立から約半世紀が過ぎた現在、本社工場を含め国内6拠点で事業を展開し、なかでもサスペンションなどの自動車部品の取引は、国内だけでなく海外の自動車メーカーを含めて事業拡大しています。2002年には、米国インディアナ州に自動車部品工場を建設し、世界市場を視野に入れた戦略を展開中です。

東亜工業様では、米国工場設立に伴い、グローバルな事業展開を支える情報基盤の確立を目指し、ERPパッケージ『IFS Applications』を導入しました。そして、その成功経験に基づき、2004年には国内本社工場への導入も果たしました。

現在は、日米のERPシステムの更なるシームレスな連携を目指しているところです



東亜工業株式会社
自動車事業部 理事
企画管理部長
齋藤 邦和氏

『IFS Applications』を米国工場、本社工場に導入したことにより、グローバルで効率的な情報連携が可能になりました。



生産部 生産管理課
主事
田島 和樹氏

『IFS Applications』上で業務が完結できるので、業務のスピードが格段に向上しました。日米の両拠点で同じ情報基盤を構築しているので、業務遂行上、共有しあえる点が多く、大きな強みになります

課題・目的

グローバル市場への対応力強化を目指し、ERPパッケージによる 情報システムの革新を決断

業務連携を実現し、事業運営を効率化する 情報基盤が不可欠に

自動車事業部 企画管理部長の齋藤邦和氏は、システム刷新以前の問題点について次のように説明します。

「初めてホストマシンを導入したのは20年以上も前のことです。その後、システムの更新や追加を繰り返してきたのですが、システム間の情報連携がうまくとれていませんでした」

なかでも、生産系システムと会計システムが連動していなかったことが経営管理面における大きな課題となっ

ていたのです。

「目まぐるしく変化する事業環境に即応していくためには、会社にあるすべての人・モノ・金の資産をリアルタイムに把握し、事業運営の効率化をサポートする情報基盤が必要でした。そのため、生産系システムと会計システムの連動が急務だったのです」（齋藤氏）

そこで東亜工業様では、2002年に操業を開始する米国工場と2003年に予定されていた本社工場のシステム革新を睨み、本格的なシステム刷新の検討をスタートさせたのです。

グローバル戦略に対応できるERPパッケージを選択し、 情報システムの革新を目指す

東亜工業様の情報システム刷新は、次のような要件の基に検討が進められました。

- (1) 自動車部品製造業に対応したシステムであること
- (2) 日米両拠点で同じシステムが利用できるグローバル対応パッケージであること
- (3) 導入後も、日米で同様のサポートを受けられること

このシステムの選定作業について齋藤氏は次のように説明します。

「国内のシステム体制は今まで築き上げてきたものがありますので、大きく変えたくないという気持ちもありました。しかし、米国工場建設もあり、これからはグローバル性という点を重視しなくてはならないと決意を新たにして、シ

ステム選定に臨んだのです」

齋藤氏は、このような要件をもとに複数のSIベンダーに声を掛けました。グローバル対応ERPパッケージの導入ということだけでなく、自動車部品製造業の動向に精通し、日米両拠点で信頼あるサポートを受けられるベンダーであることが不可欠な要素でした。

「結果、自動車業界での導入事例が多く、グローバルな事業を支える機能が豊富な『IFS Applications』を次期情報基盤として選定しました。また、自動車業界の業務に精通した業務ノウハウを持っている点や現場の人間と同じ言葉で語れる点が決め手となり、NECをパートナーとして構築をお願いしました」（齋藤氏）

まず、米国工場において『IFS Applications』の導入が進められ、2002年末に本格的に移動しました。その後、すぐさま国内本社工場への導入が進められたのです。

システム 概要

米国工場、本社工場にそれぞれ『IFS Applications』を導入し、 生産系基幹業務を統合

パッケージの標準機能を最大限に活用した 業務プロセスを確立。カスタマイズを最小限 に抑え高品質のシステム構築を可能に

東亜工業様の米国工場へのシステム導入では、企画段階から『IFS Applications』の習熟に注力しました。まず、パッケージの特長を理解することにより、業務形態にあった最適なモジュールを採用し、そのためカスタマイズも最小限に留めることができました。また、米国サイドの導入担当者をプロジェクトの初期企画段階から参画させたことで、現地米国人社員への運用定着も短期間で完了しました。

「この米国工場での導入経験が、その後の日本の本社工場への展開に大いに役立ちました」と齋藤氏は述べます。

日本の本社工場では、自動車事業部と本社会計部門で2004年4月に『IFS Applications』の会計システ

ムが稼動しました。7月には生産システムが稼動し、これにより、会計と生産のシームレスな情報連携が実現したのです。

受注から資材発注までの生産系基幹業務を統合

『IFS Applications』の導入により、東亜工業様の自動車事業部では受注から資材発注までの生産系基幹業務情報が統合されました。システム構築を担当した生産部生産管理課主事の田島和樹氏は統合の成果を次のように述べます。

「自動車メーカーからの開示情報と確定発注情報は、素早く部品ベンダーへ発注指示を出すことができ、業務の効率化に大いに役立っています。基幹情報を統合・共有できただけでなくACCESS等の標準ツールを活用し、エンドユーザが各々の業務ニーズに合わせ、データを自由

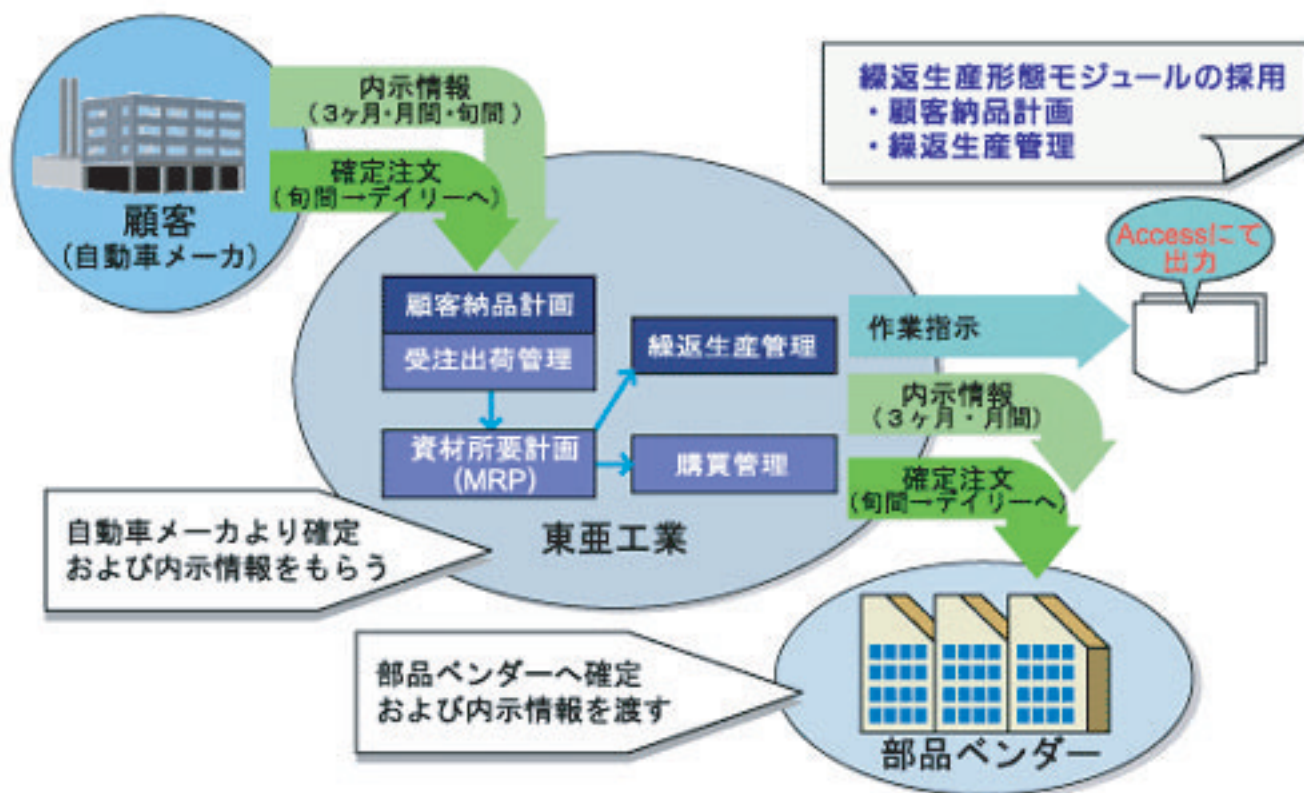
東亜工業株式会社 様

に手軽に加工、利用できる環境も整えることができました」

また、齋藤氏はシステム刷新について次のように述べます。

「国内のシステムは特定の顧客の生産形態や受発注

形態にあわせて作り込まれたものです。その環境で、複数の顧客と取引を行っていましたが、システム連携の部分で相当無理をしていました。新システムでは、この連携の部分で拡張性を高めることができました」



システム機能紹介

導入効果

ERPパッケージの導入により社内外の情報連携を実現し、変化の激しい市場への対応力を強化

変化する業務の実態をリアルタイムに把握し、経営判断のスピードアップに大きく貢献

『IFS Applications』の導入により、東亜工業様では情報を統合、共有できる環境が整いました。その効果について齋藤氏は、「数値的なものは測定しにくいのですが…」と前置きした上で、次のように分析します。

「生産と会計を連動させたことで、生産におけるモノの動きと会計情報をリアルタイムに同期させることが可能になりました。企業の経営資源を把握できることで、迅

速な経営判断に効果を発揮しています」

一方、田島氏は業務面の効果について次のように説明してくれました。

「新システムは、従来の業務では不可能だったことを可能にしてくれました。たとえば、発注のタイミングを細かく設定することができます。もちろん、以前と比べシステムの運用は難しくなっていますが、人員を増やすことなく対応できています」

オープンなシステム環境で、 市場の変化に素早く対応可能に

昨今の自動車部品業界はスピードとの勝負です。自動車メーカーから部品メーカーに引き渡される発注情報は月間から週間、そして週間からデیلیーへと、短いスパンに移行しています。このような環境下で従来のスピードのままでは生き残れません。戦略的な情報システムにより業務を効率化し、経営スピードを上げていく必要があるのです。このような自動車業界に現状と照らし合わせ、田島氏が次のように述べます。

「生産指示から内示、確定発注までの業務を統合化し、スムーズなオペレーションが可能となりました。今後デ

リー発注にも速やかに対応できる基盤ができたと思います」

また、システムの柔軟性という点は、東亜工業様にとって新しいビジネスの広がりを見させるものです。従来のように、特定企業との取引を想定したシステムではなく、オープンなシステム環境に移行したことで、様々な顧客との取引に対応することができるのです。このことについて、齋藤氏は次のように語ります。

「グローバルな事業展開を加速化させている当社にとって、市場の変化に柔軟に即応できる情報基盤が必要でした。今後は、より多くの顧客との取引に関しても無理なく対応できるはずです」

受注インターフェース画面

将来の 展望

日米のERPシステムを基盤として、グローバル事業を加速化させる

グローバル事業のさらなる推進に向け システムは成長を続ける

「今後とも、新システムの完成度を高める必要があります。」と齋藤氏は述べます。つまり、東亜工業様の新システムはまだ進化を続けているのです。システムの具体的な展望については、田島氏にお話をうかがいました。

「今後は、まず原価管理機能を拡充していく予定です。品目ごとの標準原価を算出し、コスト管理を徹底させていくことで、より厳密に経営資産を把握することができるはずです」

一方、東亜工業様の現在の課題は、日米間におけるデータの取り込みです。日本から米国へ輸出している部品データが、相互で連携できるようになれば、今以上に

グローバルに事業を展開できるようになります。このことについては、齋藤氏が解りやすく説明してくれました。

「たとえば、日本の新車は数ヶ月後に米国でも作られますが、その部品構成は基本的に同じなのです。つまり国内の基本部分のマスターデータを米国に持っていけばよいわけです。米国でメンテナンスすれば、そのまま基本部分が使えるようになります。国内生産のすべての部品を『IFS Applications』に取り込んでしまえば、それが実現します。同じシステムを使っていく究極のメリットはここにあります」

現在、日米間のデータ連携の運用準備が進められている段階です。「非常に楽しみです」と齋藤氏も本格運用を心待ちにしています。

『IFS Applications』を介して 人と技術の交流を盛んに

このように東亜工業様では、日米両拠点の連携を深

め、グローバルな事業展開をさらに加速させていく予定です。この戦略を支えるのが『IFS Applications』です。そして齋藤氏は、この新システムを介して人と技術の交流も深まることを期待しています。

「日本と米国で同じシステムを使っていることのもうひとつのメリットは、誰もが違和感なくすぐに業務を始められるということです。たとえば、僕が米国に行ってもいつでもどおりの業務ができるわけです。これからは、日本も米国もひとつの市場として捉えていかなくてはなりません。社員全員がグローバルな事業環境を理解し、日米間で交流を深めていく必要があります。『IFS Applications』は、我々のグローバル戦略を支える基盤となるものです」

現在、東亜工業様では米国工場へ50人ほど支援のため人員を派遣しています。「今後は、このような人と技術の交流をますます盛んにしていきたいですね」と齋藤氏は締めくくりました。

お客様プロフィール

社名	東亜工業株式会社
設立	1949年1月
資本金	3億10万円
代表者	代表取締役社長 飯塚利彦
売上高	366億円（平成16年3月期）
社員数	694名（男643名、女51名）
事業内容	自動車用サスペンション、機能部品などの研究開発・設計・製造及び工業化住宅部材の開発・設計・製造。
拠点数	国内6拠点（本社含む）、海外1拠点（米国インディアナ州）
URL	http://www.toaweb.co.jp/



USA工場